

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 北越メタル株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 頼幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 米山 克已 TEL (0258)24-5111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 22,917 | 3.8 | 2,119 | △30.4 | 2,086 | △30.1 | 1,155 | △34.5 |
| 18年3月期 | 22,076 | 10.4 | 3,044 | 21.3 | 2,983 | 25.0 | 1,764 | △1.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 19年3月期 | 57 95 | — — | 9.1 | 8.3 | 9.2 |
| 18年3月期 | 87 44 | — — | 15.6 | 12.7 | 13.8 |

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 7百万円 18年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年3月期 | 26,019 | 13,190 | 50.4 | 657 73 |
| 18年3月期 | 24,475 | 12,381 | 50.6 | 619 81 |

(参考) 自己資本 19年3月期 13,114百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年3月期 | 1,574 | △691 | △453 | 3,745 |
| 18年3月期 | 3,453 | △1,135 | △1,494 | 3,316 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|----------------|----------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 18年3月期 | — — | 7 00 | 7 00 | 139 | 8.0 | 1.2 |
| 19年3月期 | 3 50 | 3 50 | 7 00 | 139 | 12.1 | 1.1 |
| 20年3月期 (予想) | 3 50 | 3 50 | 7 00 | | 15.2 | |

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 中間期 | 12,540 | 10.4 | 510 | △57.6 | 500 | △58.0 | 470 | △25.6 | 23 57 | |
| 通期 | 25,360 | 10.7 | 1,320 | △37.7 | 1,280 | △38.7 | 920 | △20.4 | 46 14 | |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 19,970,000株 18年3月期 19,970,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 31,178株 18年3月期 26,084株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 22,675 | 4.0 | 1,897 | △32.4 | 1,887 | △31.5 | 1,041 | △34.2 |
| 18年3月期 | 21,809 | 10.5 | 2,808 | 19.7 | 2,755 | 23.8 | 1,583 | △8.8 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 52 | 22 | — | — |
| 18年3月期 | 78 | 38 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 24,819 | | 12,124 | | 48.9 | | 608 | 09 |
| 18年3月期 | 23,229 | | 11,504 | | 49.5 | | 575 | 82 |

(参考) 自己資本 19年3月期 12,124百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 12,330 | 9.8 | 460 | △58.3 | 460 | △58.4 | 450 | △22.8 | 22 | 57 |
| 通期 | 24,950 | 10.0 | 1,210 | △36.2 | 1,200 | △36.4 | 880 | △15.5 | 44 | 13 |

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

従って、今後の主原料である鉄スクラップ価格や鋼材市況等の変動により、業績予想値が変わる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資が増加傾向で推移し、個人消費も雇用環境の改善により持ち直されたことなどから、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

当社の属する普通鋼電炉業界では、公共投資の縮減傾向が続いているものの、好調な民間設備投資に支えられたことなどから、鋼材需要は増えました。また、主原料である鉄スクラップ価格や諸資材価格などが値上りするなか、需要に見合った生産・販売に徹し、製品販売価格の改善に努めてまいりました。

当社グループとしては、このような景況のなかで、引き続き2年目に入った改善活動「MAC2000」を主体にグループ一丸となって鋭意努力いたしました。

販売面では、主力製品の異形棒鋼は顧客重視の販売体制のもと、迅速な顧客情報の収集と効率的・効果的な営業活動を展開して製品販売価格の改善に注力しました。

また、高付加価値製品については、特殊棒鋼は首都圏の再開発・高層マンション需要に支えられ売上が伸び、土木・加工製品は製品販売価格の改善と営業エリアの拡大を図るため新規顧客の開拓に努力するとともに、開先付き異形棒鋼「J-BAR」の本格的な販売に続いて、新たな製品開発にも取り組みました。

一方、コスト面では、圧延加熱炉燃料の天然ガスへの転換をはじめ、各種歩留や操業方法の改善などを図り、引き続きコスト低減と品質向上を目指し努力してきました。

その結果、加工製品の売上増と製品販売価格の改善などから、売上高は前連結会計年度比 3.8%増の 22,917 百万円となりました。

収益面では、改善活動によるコスト低減や製品販売価格の改善等があったものの、鉄スクラップ価格の上昇に加え、エネルギーコストアップなどの影響により、経常利益は 2,086 百万円（前連結会計年度 2,983 百万円の経常利益）、当期純利益は 1,155 百万円（前連結会計年度 1,764 百万円の当期純利益）となりました。

株主の皆様をはじめ関係各位の暖かいご支援の賜と厚く御礼申し上げます。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済の先行き不透明感などがあるものの、企業の設備投資が好調であることなどから、暫くは安定的な経済成長が持続するものと予想されます。

当社の属する普通鋼電炉業界では、民間設備投資が堅調なものの、公共投資の低迷による鋼材需要や鉄スクラップ価格動向などの影響が懸念されます。

当社グループといたしましては、このような環境のなかで、引き続き収益力の強化と経営基盤の向上を図るため、最終年度に入った改善活動「MAC2000」を主体に総力を挙げて取り組んでまいります。

販売面におきましては、主力製品である異形棒鋼・線材などは、鉄スクラップ価格の動向を注視しつつ販売価格を重視した受注を目指してまいります。異形鋼・特殊棒鋼や土木・加工製品は、営業効率の更なる向上を図り、顧客情報・ニーズ等の収集と迅速な対応を図ることで、既存製品の拡販と新製品の開発を進めてまいります。

また、コスト面では当社グループを挙げて環境を重視した操業効率の改善を図るため、高効率生産体制の構築に取り組むとともに、引き続き顧客の満足する高品質で価格競争力のある製品の提供を目指してまいります。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別なご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度末に比べ 428 百万円（12.9%）増加し、当連結会計年度末には 3,745 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,574 百万円の増加（前連結会計年度比 1,878 百万円の減少）となりました。これは主に、法人税等の支払額 1,503 百万円、売上債権の増加 911 百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益 2,013 百万円、仕入債務の増加 2,102 百万円等を計上したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、691 百万円の減少（前連結会計年度比 443 百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 771 百万円、その他投資による収入 62 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、453 百万円の減少（前連結会計年度比 1,040 百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入 750 百万円、長期借入金の返済による支出 829 百万円、配当金の支払による支出 208 百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の基本方針は、業績を基本に経営環境、財務状況などを勘案して決定することを原則としております。当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を大きく受けやすい産業であります。その中であってコスト競争力の強化と高付加価値製品の開発・拡販に努め、収益の改善・向上と財務体質の強化を図り、配当水準の向上を目指したいと考えております。

その結果、当期の期末配当金につきましては、1株につき3円50銭（中間配当金3円50銭と合わせ、年間7円）とすることを本年6月開催の定時株主総会に提案させていただき予定であります。

なお、次期の配当につきましては、年間7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①市場環境等

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っておりますが、当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業であります。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの業績と財務状況に大きく影響いたします。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。

従って、このような原料等の値上り分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害、事故による影響

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めておりますが、大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われ、重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により業績に悪影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 27 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として資源保護と、環境保護に一定の役割を果たしつつ、当社グループの特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図り、株主をはじめ関係先の負託に応えて行くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の適切な経営判断を目的とする各種の経営指標を用いております。それらの結果の総合的な分析により、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指しております。

グループ経営の一体化のもとで、各社の役割を明確化し、共有化された目標を掲げ、効率的なグループ経営を実践することにあります。具体的には、営業面では、顧客情報・ニーズの一元的かつ迅速な収集を行い、従来に増して効率的、効果的な営業活動を展開するとともに新規顧客の開拓、新製品の開発につなげ、売上高の拡大を目指してまいります。コスト面では、継続的に実施している改善活動を中心にグループを挙げて強力に推進し、競争力の強化に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-----------|----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 3,434,411 | | 3,854,343 | | 419,931 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※8 | 6,754,348 | | 7,693,984 | | 939,635 | |
| 3 たな卸資産 | | 2,252,773 | | 3,011,301 | | 758,527 | |
| 4 繰延税金資産 | | 196,137 | | 130,185 | | △65,952 | |
| 5 その他 | | 68,955 | | 97,819 | | 28,863 | |
| 貸倒引当金 | | △21,268 | | △21,262 | | 6 | |
| 流動資産合計 | | 12,685,357 | 51.8 | 14,766,371 | 56.8 | 2,081,013 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 7,614,213 | | 7,644,422 | | 30,208 | |
| 減価償却累計額 | | △3,999,114 | 3,615,098 | △4,166,280 | 3,478,141 | △167,165 | △136,957 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | ※1 | 17,734,752 | | 18,018,768 | | 284,015 | |
| 減価償却累計額 | | △14,161,984 | 3,572,767 | △14,369,019 | 3,649,749 | △207,034 | 76,981 |
| (3) 工具器具及び備品 | ※1 | 1,723,975 | | 1,616,117 | | △107,858 | |
| 減価償却累計額 | | △1,343,194 | 380,781 | △1,262,838 | 353,279 | 80,355 | △27,502 |
| (4) 土地 | ※1 | 1,997,325 | | 1,908,535 | | △88,789 | |
| 有形固定資産合計 | | 9,565,973 | 39.1 | 9,389,706 | 36.1 | △176,267 | |
| 2 無形固定資産 | | 6,669 | 0.0 | 6,264 | 0.0 | △404 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1,2 | 2,022,184 | | 1,723,452 | | △298,731 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 43,971 | | 32,492 | | △11,479 | |
| (3) 固定化営業債権 | ※5 | 30,444 | | 2,520 | | △27,924 | |
| (4) その他 | | 162,485 | | 112,884 | | △49,600 | |
| 貸倒引当金 | | △41,945 | | △14,240 | | 27,704 | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,217,141 | 9.1 | 1,857,108 | 7.1 | △360,032 | |
| 固定資産合計 | | 11,789,784 | 48.2 | 11,253,080 | 43.2 | △536,704 | |
| 資産合計 | | 24,475,142 | 100.0 | 26,019,451 | 100.0 | 1,544,308 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-----------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | ※8 | 5,168,101 | | 7,270,932 | | 2,102,830 | |
| 2 短期借入金 | ※1 | 2,566,803 | | 2,508,730 | | △58,072 | |
| 3 一年以内償還予定社債 | | 40,000 | | 40,000 | | — | |
| 4 未払法人税等 | | 1,084,225 | | 306,837 | | △777,388 | |
| 5 その他 | ※8 | 836,369 | | 684,756 | | △151,613 | |
| 流動負債合計 | | 9,695,500 | 39.6 | 10,811,256 | 41.6 | 1,115,756 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | | 520,000 | | 480,000 | | △40,000 | |
| 2 長期借入金 | ※1 | 805,954 | | 661,185 | | △144,769 | |
| 3 繰延税金負債 | | 381,022 | | 312,288 | | △68,734 | |
| 4 退職給付引当金 | | 553,054 | | 486,284 | | △66,770 | |
| 5 役員退職給与引当金 | | 68,398 | | 78,087 | | 9,688 | |
| 6 その他 | | 4,637 | | — | | △4,637 | |
| 固定負債合計 | | 2,333,066 | 9.5 | 2,017,844 | 7.7 | △315,222 | |
| 負債合計 | | 12,028,566 | 49.1 | 12,829,100 | 49.3 | 800,533 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 65,075 | 0.3 | — | — | — | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | ※6 | 1,969,269 | 8.1 | — | — | — | |
| II 資本剰余金 | | 1,399,606 | 5.7 | — | — | — | |
| III 利益剰余金 | | 8,324,210 | 34.0 | — | — | — | |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 695,756 | 2.8 | — | — | — | |
| V 自己株式 | ※7 | △7,341 | △0.0 | — | — | — | |
| 資本合計 | | 12,381,501 | 50.6 | — | — | — | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 24,475,142 | 100.0 | — | — | — | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------|---|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 1,969,269 | 7.6 | | — |
| 2 資本剰余金 | | — | — | 1,399,606 | 5.4 | | — |
| 3 利益剰余金 | | — | — | 9,250,408 | 35.5 | | — |
| 4 自己株式 | | — | — | △9,807 | △0.0 | | — |
| 株主資本合計 | | — | — | 12,609,477 | 48.5 | | — |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | — | — | 504,854 | 1.9 | | — |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 504,854 | 1.9 | | — |
| III 少数株主持分 | | — | — | 76,019 | 0.3 | | — |
| 純資産合計 | | — | — | 13,190,351 | 50.7 | | — |
| 負債純資産合計 | | — | — | 26,019,451 | 100.0 | | — |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 比較増減 | | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|------------|----------|-----------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | | |
| I 売上高 | | | 22,076,364 | 100.0 | | 22,917,877 | 100.0 | 841,512 |
| II 売上原価 | | | 16,813,580 | 76.2 | | 18,533,403 | 80.9 | 1,719,823 |
| 売上総利益 | | | 5,262,783 | 23.8 | | 4,384,473 | 19.1 | △878,310 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,2 | | 2,218,077 | 10.0 | | 2,265,296 | 9.9 | 47,219 |
| 営業利益 | | | 3,044,706 | 13.8 | | 2,119,176 | 9.2 | △925,530 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 132 | | | 1,872 | | 1,739 | |
| 2 受取配当金 | | 21,384 | | | 23,060 | | 1,676 | |
| 3 連結調整勘定償却額 | | 14,633 | | | — | | △14,633 | |
| 4 持分法による投資利益 | | 3,422 | | | 7,966 | | 4,543 | |
| 5 賃貸料収入 | | 12,774 | | | 12,261 | | △513 | |
| 6 その他 | | 8,223 | 60,570 | 0.3 | 16,329 | 61,489 | 8,105 | 918 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 83,461 | | | 69,647 | | △13,814 | |
| 2 手形売却損 | | 4,040 | | | 3,840 | | △200 | |
| 3 社債発行費償却 | | 3,630 | | | — | | △3,630 | |
| 4 たな卸資産評価損 | | 6,677 | | | 2,042 | | △4,634 | |
| 5 その他 | | 23,677 | 121,487 | 0.6 | 18,701 | 94,232 | △4,976 | △27,255 |
| 経常利益 | | | 2,983,790 | 13.5 | | 2,086,433 | 9.1 | △897,356 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 前期損益修正益 | ※3 | 83,804 | | | — | | △83,804 | |
| 2 固定資産売却益 | ※4 | — | | | 9,310 | | 9,310 | |
| 3 投資有価証券売却益 | | — | | | 4,840 | | 4,840 | |
| 4 天然ガス化推進補助金受入益 | | — | | | 33,760 | | 33,760 | |
| 5 受取損害保険金 | | 12,855 | | | — | | △12,855 | |
| 6 匿名組合投資収益 | | 14,918 | | | 40,357 | | 25,438 | |
| 7 その他 | ※5 | 3 | 111,581 | 0.5 | 3,200 | 91,468 | 3,197 | △20,112 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※6 | 5,449 | | | 1,327 | | △4,121 | |
| 2 減損損失 | ※7 | — | | | 88,461 | | 88,461 | |
| 3 固定資産除却損 | ※8 | 79,935 | | | 71,305 | | △8,629 | |
| 4 投資有価証券評価損 | | — | | | 2,979 | | 2,979 | |
| 5 ゴルフ会員権償却損 | | — | | | 630 | | 630 | |
| 6 貸倒引当金繰入額 | | 25,773 | 111,158 | 0.5 | — | 164,703 | △25,773 | 53,545 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 2,984,212 | 13.5 | | 2,013,198 | 8.8 | △971,014 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,239,304 | | | 730,695 | | △508,608 | |
| 法人税等調整額 | | △32,815 | 1,206,489 | 5.4 | 115,229 | 845,925 | 148,044 | △360,563 |
| 少数株主利益 | | | 13,615 | 0.1 | | 11,674 | 0.1 | △1,941 |
| 当期純利益 | | | 1,764,108 | 8.0 | | 1,155,599 | 5.0 | △608,508 |

(3) 連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1,399,606 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 1,399,606 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 6,659,847 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1 当期純利益 | | 1,764,108 | 1,764,108 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 99,745 | 99,745 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 8,324,210 |

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,969,269 | 1,399,606 | 8,324,210 | △7,341 | 11,685,744 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | — | — | △139,607 | — | △139,607 |
| 剰余金の配当 | — | — | △69,793 | — | △69,793 |
| 役員賞与(注) | — | — | △20,000 | — | △20,000 |
| 当期純利益 | — | — | 1,155,599 | — | 1,155,599 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △2,465 | △2,465 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | — | 926,198 | △2,465 | 923,732 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,969,269 | 1,399,606 | 9,250,408 | △9,807 | 12,609,477 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------------|--------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 695,756 | 695,756 | 65,075 | 12,446,576 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | — | — | — | △139,607 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △69,793 |
| 役員賞与(注) | — | — | — | △20,000 |
| 当期純利益 | — | — | — | 1,155,599 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △2,465 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | △190,901 | △190,901 | 10,943 | △179,957 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △190,901 | △190,901 | 10,943 | 743,774 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 504,854 | 504,854 | 76,019 | 13,190,351 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 比較増減 |
|------------------------|----------|--|--|------------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,984,212 | 2,013,198 | △971,014 |
| 減価償却費 | | 729,061 | 756,771 | 27,709 |
| 減損損失 | | — | 88,461 | 88,461 |
| 連結調整勘定償却額 | | △14,633 | — | 14,633 |
| 退職給付引当金増減額(減少:△) | | △63,147 | △66,770 | △3,622 |
| 役員退職給与引当金増減額(減少:△) | | 15,825 | 9,688 | △6,136 |
| 貸倒引当金増減額(減少:△) | | △6,418 | △27,711 | △21,292 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △21,516 | △24,932 | △3,415 |
| 支払利息 | | 87,502 | 73,487 | △14,014 |
| 有形固定資産売却益 | | — | △9,310 | △9,310 |
| 有形固定資産売却損 | | 5,449 | 1,327 | △4,121 |
| 投資有価証券売却益 | | — | △4,840 | △4,840 |
| 有形固定資産除却損 | | 79,935 | 71,305 | △8,629 |
| 持分法による投資利益 | | △3,422 | △7,966 | △4,543 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | | △206,709 | △911,710 | △705,001 |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | | 71,758 | △758,527 | △830,286 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | | 353,005 | 2,102,830 | 1,749,825 |
| その他の流動資産の増減額(増加:△) | | 295 | △32,512 | △32,808 |
| その他の固定資産の増減額(増加:△) | | 36,876 | 4,805 | △32,070 |
| その他の流動負債の増減額(減少:△) | | 57,658 | △76,442 | △134,101 |
| その他の固定負債の増減額(減少:△) | | △53,773 | — | 53,773 |
| 未払消費税等の増減額(減少:△) | | △50,852 | △59,340 | △8,488 |
| 投資有価証券評価損 | | — | 2,979 | 2,979 |
| 前期損益修正益 | | △83,804 | — | 83,804 |
| 天然ガス化推進補助金受入益 | | — | △33,760 | △33,760 |
| 受取損害保険金 | | △12,855 | — | 12,855 |
| 役員賞与の支払額 | | — | △20,000 | △20,000 |
| その他 | | 10,186 | 1,151 | △9,034 |
| 小計 | | 3,914,634 | 3,092,181 | △822,453 |
| 利息及び配当金受取額 | | 21,516 | 24,763 | 3,246 |
| 利息の支払額 | | △85,923 | △73,106 | 12,817 |
| 天然ガス化推進補助金の受取額 | | — | 33,760 | 33,760 |
| 法人税等の支払額 | | △396,938 | △1,503,239 | △1,106,300 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 3,453,288 | 1,574,360 | △1,878,928 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の払戻による収入 | | 225,898 | 10,992 | △214,905 |
| 定期預金の取組みによる支出 | | △225,899 | △2,000 | 223,899 |
| 短期貸付金の回収による収入 | | 160 | 825 | 665 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 870 | — | △870 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △183 | △182 | 1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | — | 5,940 | 5,940 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,123,605 | △771,774 | 351,831 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1,380 | 17,997 | 16,616 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | — | △1,222 | △1,222 |
| その他投資収入 | | — | 62,542 | 62,542 |
| その他投資支出 | | △13,774 | △14,680 | △906 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,135,153 | △691,562 | 443,591 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額 | | △587,046 | △123,715 | 463,331 |
| 長期借入れによる収入 | | 150,000 | 750,000 | 600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △915,330 | △829,126 | 86,204 |
| 社債の償還による支出 | | △40,000 | △40,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | | △2,280 | △2,465 | △185 |
| 配当金の支払額 | | △99,378 | △208,565 | △109,187 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △1,494,035 | △453,873 | 1,040,162 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | | 824,099 | 428,924 | △395,175 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,492,219 | 3,316,318 | 824,099 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | | 3,316,318 | 3,745,243 | 428,924 |

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|---------|--|--|---------|---|--|---------|-------------|--|-------|--|--|------------|------------|--|-----|--|--|-----|-------------|--|---|------|--|--|---------|--|--|---------|--|--|---------|----|--|-------|--|--|------------|----|--|-----|----|--|-----|----|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち北越興業(株)、(株)北越タンバクル及び(株)メタルトランスポートの3社を連結子会社としている。</p> <p>(2) 非連結子会社 北興商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 北興商事(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 北興商事(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 北国酸素(株)及び東越棒鋼(株)については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有価証券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 時価のあるもの</td> <td>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 時価のないもの</td> <td>移動平均法による原価法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 製品・半製品・仕掛品</td> <td>総平均法による低価法</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 原材料</td> <td>主要原材料については、移動平均法による低価法 その他は、移動平均法による原価法</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貯蔵品</td> <td>移動平均法による原価法</td> <td></td> </tr> </table> | 有価証券 | | | その他有価証券 | | | 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) | | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 | | たな卸資産 | | | 製品・半製品・仕掛品 | 総平均法による低価法 | | 原材料 | 主要原材料については、移動平均法による低価法 その他は、移動平均法による原価法 | | 貯蔵品 | 移動平均法による原価法 | | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 北興商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有価証券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 時価のあるもの</td> <td>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 時価のないもの</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 製品・半製品・仕掛品</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 原材料</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貯蔵品</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table> | 有価証券 | | | その他有価証券 | | | 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) | | 時価のないもの | 同左 | | たな卸資産 | | | 製品・半製品・仕掛品 | 同左 | | 原材料 | 同左 | | 貯蔵品 | 同左 | |
| 有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品・半製品・仕掛品 | 総平均法による低価法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料 | 主要原材料については、移動平均法による低価法 その他は、移動平均法による原価法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貯蔵品 | 移動平均法による原価法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 時価のないもの | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品・半製品・仕掛品 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貯蔵品 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|--|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | | (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | |
| 有形固定資産 | <p>当社の本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。また、連結子会社については建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～19年 工具器具及び備品 2～20年</p> | 有形固定資産 | <p>当社の本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。また、連結子会社については建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> |
| 無形固定資産 | <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> | 無形固定資産 | 同左 |
| (3) 繰延資産の処理方法 | | | |
| 社債発行費 | 商法施行規則第39条の規定に基づき均等償却(3年)している。 | | |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | | (4) 重要な引当金の計上基準 | |
| 貸倒引当金 | <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> | 貸倒引当金 | 同左 |
| 退職給付引当金 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,221,014千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> | 退職給付引当金 | 同左 |

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 役員退職給与引当金 当社は役員退職金の支払に備えるため期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を計上している。 また一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末の基準額を計上している。 | 役員退職給与引当金 同左 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 | (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。 | 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。 | _____ |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。 | _____ |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 | 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

(会計方針の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,114,331千円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「財務活動によるキャッシュ・フロー」のうち、「短期借入れによる収入」(当連結会計年度960,525千円)、「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度△1,547,572千円)は、従来、総額表示していたが、当連結会計年度より「短期借入金の増減額」として純額表示している。</p> | |

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|--|-----------------------|---|-----------------------|
| ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 | | ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 | |
| 工場財団組成分 | 担保に対応する債務 | 工場財団組成分 | 担保に対応する債務 |
| 建物及び構築物 2,119,566千円 | 短期借入金 1,566,402千円 | 建物及び構築物 2,052,621千円 | 短期借入金 1,730,869千円 |
| 機械装置及び運搬具 3,225,679千円 | 1年以内返済長期借入金 359,402千円 | 機械装置及び運搬具 3,258,310千円 | 1年以内返済長期借入金 224,512千円 |
| 工具器具及び備品 5,545千円 | 長期借入金 276,336千円 | 工具器具及び備品 5,388千円 | 長期借入金 183,745千円 |
| 土地 83,144千円 | 保証債務 58,697千円 | 土地 82,826千円 | 保証債務 4,269千円 |
| 計 5,433,935千円 | | 計 5,399,147千円 | |
| 工場財団組成外分 | | 工場財団組成外分 | |
| 建物及び構築物 716,491千円 | | 建物及び構築物 678,950千円 | |
| 土地 1,681,971千円 | | 土地 1,594,220千円 | |
| 投資有価証券 1,029,897千円 | | 投資有価証券 884,940千円 | |
| 計 3,428,359千円 | | 計 3,158,111千円 | |
| ※2 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 11,800千円 | | ※2 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 15,128千円 | |
| 3 保証債務 | | 3 保証債務 | |
| 保証先 | 金額(千円) | 保証の内容 | |
| 北興商事(株) | 53,896 | 銀行借入 | |
| 従業員 | 4,800 | 銀行借入 | |
| 計 | 58,697 | — | |
| 4 受取手形割引高 7,640千円 | | 4 受取手形割引高 8,432千円 | |
| ※5 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。 | | ※5 同左 | |
| ※6 当連結会計年度末における当社の発行済株式総数は、普通株式19,970,000株である。 | | ※6 ———— | |
| ※7 当連結会計年度末における当社が保有する自己株式の数は、普通株式26,084株である。 | | ※7 ———— | |
| ※8 ———— | | ※8 当連結会計年度末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。 | |
| | | 受取手形 | 1,375,816千円 |
| | | 支払手形 | 286,161千円 |
| | | 設備購入支払手形 | 115,003千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|----------|-----------|--------------|----------|--------|----------|------|----------|-------|----------|-------|----------|----------|----------|-----|----------|---|----------|---------|-----|-----------|---------|---------|----------|-----------|----------|----------|----------|---|----------|---|-----|-------------|------|-----------|--------------|----------|--------|----------|------|----------|-------|----------|-------|---------|-----------|-------|----|---------|---|---------|-------|---------|----------|---------|---|---------|----------|---------|----|----|----|------|------|----|------------|----------|---------|---------|-----------|----------|----------|----------|---|----------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">出荷費</td><td style="text-align: right;">1,328,578千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">230,817千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,825千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,664千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">47,384千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,604千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">10,319千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる10,319千円である。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">品質補償費戻入額</td><td style="text-align: right;">66,817千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,986千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,804千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 その他の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保証債務戻入額</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,449千円</td></tr> </table> <p>※7 _____</p> <p>※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,210千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">59,519千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,205千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,935千円</td></tr> </table> | 出荷費 | 1,328,578千円 | 給与手当 | 230,817千円 | 役員退職給与引当金繰入額 | 15,825千円 | 退職給付費用 | 26,664千円 | 公租公課 | 47,384千円 | 減価償却費 | 26,604千円 | 試験研究費 | 10,319千円 | 品質補償費戻入額 | 66,817千円 | その他 | 16,986千円 | 計 | 83,804千円 | 保証債務戻入額 | 3千円 | 機械装置及び運搬具 | 5,449千円 | 建物及び構築物 | 10,210千円 | 機械装置及び運搬具 | 59,519千円 | 工具器具及び備品 | 10,205千円 | 計 | 79,935千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">出荷費</td><td style="text-align: right;">1,377,789千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">225,063千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,528千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,521千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">45,756千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,496千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">6,957千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる6,957千円である。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">147千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,162千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,310千円</td></tr> </table> <p>※5 その他の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保険解約益</td><td style="text-align: right;">2,067千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">1,133千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,200千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,327千円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県 長岡市</td> <td>88,461千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,529千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">50,935千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,839千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,305千円</td></tr> </table> | 出荷費 | 1,377,789千円 | 給与手当 | 225,063千円 | 役員退職給与引当金繰入額 | 18,528千円 | 退職給付費用 | 31,521千円 | 公租公課 | 45,756千円 | 減価償却費 | 27,496千円 | 試験研究費 | 6,957千円 | 機械装置及び運搬具 | 147千円 | 土地 | 9,162千円 | 計 | 9,310千円 | 保険解約益 | 2,067千円 | 貸倒引当金戻入額 | 1,133千円 | 計 | 3,200千円 | 工具器具及び備品 | 1,327千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損金額 | 遊休資産 | 土地 | 新潟県 長岡市 | 88,461千円 | 建物及び構築物 | 7,529千円 | 機械装置及び運搬具 | 50,935千円 | 工具器具及び備品 | 12,839千円 | 計 | 71,305千円 |
| 出荷費 | 1,328,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 230,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金繰入額 | 15,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 26,664千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公租公課 | 47,384千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 26,604千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 10,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 品質補償費戻入額 | 66,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16,986千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 83,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務戻入額 | 3千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 5,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 10,210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 59,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 10,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 79,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出荷費 | 1,377,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 225,063千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金繰入額 | 18,528千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 31,521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公租公課 | 45,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 27,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 6,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 9,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険解約益 | 2,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 1,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 新潟県 長岡市 | 88,461千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 7,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 50,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 12,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 71,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 19,970,000 | — | — | 19,970,000 |

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 26,084 | 5,094 | — | 31,178 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,094株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 139,607 | 7.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |
| 平成18年11月16日 取締役会 | 普通株式 | 69,793 | 3.50 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 69,785 | 3.50 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|------------------|--|------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| | 平成18年3月31日 | | 平成19年3月31日 |
| 現金及び預金勘定 | 3,434,411千円 | 現金及び預金勘定 | 3,854,343千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | △118,092 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | △109,100 |
| 現金及び現金同等物 | <u>3,316,318</u> | 現金及び現金同等物 | <u>3,745,243</u> |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業の種類は「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないために記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|--|-----------------------|----------------------|------------|--|-----------------------|----------------------|------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 工具器具 及び備品 (千円) | 合計 (千円) | | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 工具器具 及び備品 (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 215,972 | 169,142 | 385,114 | 取得価額相当額 | 319,058 | 171,656 | 490,714 |
| 減価償却累計額相当額 | 54,343 | 120,156 | 174,499 | 減価償却累計額相当額 | 101,878 | 136,671 | 238,550 |
| 減損損失累計額相当額 | — | 447 | 447 | 期末残高相当額 | 217,179 | 34,984 | 252,163 |
| 期末残高相当額 | 161,628 | 48,538 | 210,167 | | | | |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | |
| ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 1年内 | 76,553千円 | | |
| 1年内 | 64,622千円 | | | 1年超 | 175,610千円 | | |
| 1年超 | 145,544千円 | | | 合計 | 252,163千円 | | |
| 合計 | 210,167千円 | | | | | | |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 | 447千円 | | | | | | |
| ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | 57,295千円 | | | 支払リース料 | 73,425千円 | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 1,790千円 | | | リース資産減損勘定の取崩額 | 447千円 | | |
| 減価償却費相当額 | 57,295千円 | | | 減価償却費相当額 | 73,425千円 | | |
| 減損損失 | — 千円 | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | 同左 | | | |

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------|----------|---------|------------------|-----------------------|----------------------------|--------|--------------|------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | トピー工業(株) | 東京都千代田区 | 18,093,430 | 自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売 | (被所有) 直接 33.3 間接 1.3 | 兼任1人 | 製品の販売、半製品の購入 | 形鋼・加工製品の販売 | 725,073 | 売掛金 | 262,434 |
| | | | | | | | | 半製品の購入 | 12,338 | 買掛金 | 7,561 |
| 主要株主(会社等) | 伊藤忠商事(株) | 東京都港区 | 202,241,311 | 総合商社 | (被所有) 直接 10.1 間接 — | 兼任1人 | 原材料等の購入 | 原材料等の購入 | 1,354,902 | 支払手形及び買掛金 | 2,248,642 |

(注1) 平成17年6月10日付にて、トピー工業(株)は親会社からその他の関係会社になった。

なお、取引金額は平成17年4月から平成18年3月までの取引金額、期末残高は平成18年3月末現在の残高を記載している。

(注2) 平成17年6月10日付にて、伊藤忠商事(株)は主要株主ではなくなった。

なお、伊藤忠商事(株)の議決権等の所有(被所有)割合については平成17年6月9日現在のものを記載しており、取引金額は平成17年4月から平成17年6月までの取引金額、期末残高は平成17年6月末現在の残高を記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 形鋼及び加工製品の販売については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- (2) 半製品及び原材料等の購入については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

3 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|---------|--------|------------------|---------------|---------------------------|--------|-----------|-----------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 持分法適用の非連結子会社 | 北興商事(株) | 新潟県三条市 | 10,000 | 製鋼原料の集荷販売 | (所有) 直接 40.0 間接 — | 兼任1人 | 発生品の加工を委託 | 発生品の加工を委託 | 3,805 | 買掛金 | 3,352 |
| | | | | | | | | 工場建物等の賃貸 | 7,027 | — | — |
| | | | | | | | | 土地の賃借 | 5,150 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 発生品の加工委託については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- (2) 工場建物等の賃貸については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸料を決定している。
- (3) 土地の賃借については、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃借料を決定している。

4 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|----------|---------|------------------|--------------------------------------|---|--------|------------------|----------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社の子会社 | トピー実業(株) | 東京都千代田区 | 480,000 | 鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負 | (所有) 直接 2.1 間接 — (被所有) 直接 1.3 間接 — | なし | 当社製品の販売及び原材料等の購入 | 棒鋼、形鋼、加工製品等の販売 | 1,112,700 | 売掛金 | 456,821 |
| | | | | | | | | 原材料等の購入他 | 3,351,670 | 買掛金 | 1,404,823 |
| | | | | | | | | 設備の購入 | 117,798 | 未払金 | 41,470 |

(注) 平成17年6月10日付にて、トピー実業(株)は親会社の子会社からその他の関係会社の子会社になった。

なお、取引金額は平成17年4月から平成18年3月までの取引金額、期末残高は平成18年3月末現在の残高を記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 棒鋼、形鋼及び加工製品等の販売については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- (2) 原材料等の購入については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- (3) 設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備購入と同様である。

(注) 上記1～4の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|----------|---------|------------------|-----------------------|----------------------------|--------|--------------|------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | トピー工業(株) | 東京都千代田区 | 18,093,430 | 自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売 | (被所有) 直接 33.3 間接 1.3 | 兼任1人 | 製品の販売、半製品の購入 | 形鋼・加工製品の販売 | 816,453 | 売掛金 | 384,289 |
| | | | | | | | | 半製品の購入他 | 24,390 | 買掛金 | 12,990 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

3 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|---------|--------|------------------|---------------|---------------------------|--------|-----------|-----------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 持分法適用の非連結子会社 | 北興商事(株) | 新潟県三条市 | 10,000 | 製鋼原料の集荷販売 | (所有) 直接 40.0 間接 — | 兼任1人 | 発生品の加工を委託 | 発生品の加工を委託 | 2,444 | 買掛金 | 391 |
| | | | | | | | | 工場建物等の賃貸 | 6,602 | — | — |
| | | | | | | | | 土地の賃借 | 5,150 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

4 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|----------|---------|------------------|--------------------------------------|---------------------------|--------|------------------|----------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社の子会社 | トビー実業(株) | 東京都千代田区 | 480,000 | 鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負 | (被所有)直接 1.3 間接 — | なし | 当社製品の販売及び原材料等の購入 | 棒鋼、形鋼、加工製品等の販売 | 798,830 | 売掛金 | 381,568 |
| | | | | | | | | 原材料等の購入他 | 4,239,654 | 買掛金 | 2,419,084 |
| | | | | | | | | 設備の購入 | 140,954 | 未払金 | 90,314 |
| | | | | | | | | 事務所の賃貸 | 600 | — | — |
| | | | | | | | | 事務所の賃借 | 720 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

(注) 上記1～4の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-------|----------|-----------|----------|-----------|----------|----------------|-----------|-----|----------|----------|-----------|--------|------------|----------|-----------|--------------|------------|----------|------------|--------|---------|----------|------------|-----------|------------|---|------|----------|-------|---------|------|----------|-----------|----------|-----------|----------|---------|-----------|-----|----------|----------|-----------|--------|------------|----------|-----------|--------------|------------|-----|-----------|----------|------------|--------|---------|----------|------------|-----------|------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">79,980千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78,496千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">83,070千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">23,377千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">224,750千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">583,453千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△330,719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">252,734千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△395,607千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△395,607千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△393,647千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△140,913千円</td></tr> </table> | 未払賞与 | 79,980千円 | 未払事業税 | 78,496千円 | 投資有価証券評価損 | 83,070千円 | 役員退職給与引当金 | 23,377千円 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 224,750千円 | その他 | 93,777千円 | 繰延税金資産小計 | 583,453千円 | 評価性引当金 | △330,719千円 | 繰延税金資産合計 | 252,734千円 | その他有価証券評価差額金 | △395,607千円 | 繰延税金負債小計 | △395,607千円 | 評価性引当金 | 1,960千円 | 繰延税金負債合計 | △393,647千円 | 繰延税金負債の純額 | △140,913千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">76,329千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,806千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,805千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">79,260千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">25,857千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">198,557千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">511,582千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△346,879千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">164,702千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△293,067千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△27,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△320,265千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△314,313千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△149,610千円</td></tr> </table> | 未払賞与 | 76,329千円 | 未払事業税 | 8,806千円 | 減損損失 | 45,805千円 | 投資有価証券評価損 | 79,260千円 | 役員退職給与引当金 | 25,857千円 | 退職給付引当金 | 198,557千円 | その他 | 76,965千円 | 繰延税金資産小計 | 511,582千円 | 評価性引当金 | △346,879千円 | 繰延税金資産合計 | 164,702千円 | その他有価証券評価差額金 | △293,067千円 | その他 | △27,197千円 | 繰延税金負債小計 | △320,265千円 | 評価性引当金 | 5,951千円 | 繰延税金負債合計 | △314,313千円 | 繰延税金負債の純額 | △149,610千円 |
| 未払賞与 | 79,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 78,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 83,070千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金 | 23,377千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 224,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 93,777千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 583,453千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △330,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 252,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △395,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債小計 | △395,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 1,960千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △393,647千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △140,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 76,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 8,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 45,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 79,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金 | 25,857千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 198,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 76,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 511,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △346,879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 164,702千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △293,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △27,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債小計 | △320,265千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 5,951千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △314,313千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △149,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成18年3月31日)</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成19年3月31日)</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|----------|----------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 886,069 | 1,978,070 | 1,092,000 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1,105 | 870 | △235 |
| 合計 | | 887,174 | 1,978,940 | 1,091,765 |

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 31,444 |

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|----------|----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 900,151 | 1,693,768 | 793,616 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1,105 | 1,090 | △15 |
| 合計 | | 901,256 | 1,694,858 | 793,601 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 5,940 | 4,840 | — |

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 13,465 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について2,979千円減損処理を行っている。減損にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 当社は確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また連結子会社においては、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度等の制度を設けている。 | 同左 |

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ 退職給付債務 (千円) | △1,689,426 | △1,660,399 |
| ロ 年金資産 (千円) | 403,763 | 590,161 |
| ハ 未積立退職給付債務 (千円) | △1,285,663 | △1,070,237 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 (千円) | 732,608 | 651,207 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 (千円) | — | — |
| ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円) | — | — |
| ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円) | △553,054 | △419,029 |
| チ 前払年金費用 (千円) | — | 67,254 |
| リ 退職給付引当金(トーチ) (千円) | △553,054 | △486,284 |

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|------|--|--|
| イ 勤務費用 | (千円) | △55,880 | △97,048 |
| ロ 利息費用 | (千円) | — | — |
| ハ 期待運用収益 | (千円) | — | — |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | (千円) | △81,400 | △81,400 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | (千円) | — | — |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | (千円) | — | — |
| ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | (千円) | △137,281 | △178,449 |

(注) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|--|--|
| イ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 619.81円 | 1株当たり純資産額 657.73円 |
| 1株当たり当期純利益 87.44円 | 1株当たり当期純利益 57.95円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | 算定上の基礎 |
| 連結損益計算書上の 当期純利益 1,764,108千円 | 1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 13,190,351千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 1,744,108千円 | 普通株式に係る純資産額 13,114,331千円 |
| 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 | 差額の主な内訳 |
| 利益処分による役員賞与金 20,000千円 | 少数株主持分 76,019千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 19,946,109株 | 普通株式の発行済株式数 19,970,000株 |
| | 普通株式の自己株式数 31,178株 |
| | 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 19,938,822株 |
| | 2 1株当たり当期純利益 |
| | 連結損益計算書上の 当期純利益 1,155,599千円 |
| | 普通株式に係る当期純利益 1,155,599千円 |
| | 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項なし。 |
| | 普通株式の期中平均株式数 19,941,264株 |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----------|----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 3,011,621 | | 3,513,670 | | 502,048 | |
| 2 受取手形 | ※9 | 3,381,665 | | 3,658,633 | | 276,968 | |
| 3 売掛金 | ※5 | 4,187,987 | | 4,849,137 | | 661,150 | |
| 4 製品 | | 708,880 | | 789,416 | | 80,535 | |
| 5 半製品 | | 404,515 | | 966,029 | | 561,513 | |
| 6 原材料 | | 445,132 | | 424,914 | | △20,217 | |
| 7 仕掛品 | ※1 | 32,560 | | 26,655 | | △5,904 | |
| 8 貯蔵品 | | 181,395 | | 243,495 | | 62,099 | |
| 9 前払費用 | | 25,796 | | 75,283 | | 49,487 | |
| 10 繰延税金資産 | | 129,875 | | 73,951 | | △55,924 | |
| 11 未収収益 | | 2 | | 96 | | 93 | |
| 12 短期貸付金 | | 825 | | — | | △825 | |
| 13 未収入金 | | 5,951 | | 19,234 | | 13,283 | |
| 14 その他の流動資産 | | 38,552 | | 1,617 | | △36,934 | |
| 貸倒引当金 | | △22,682 | | △22,535 | | 146 | |
| 流動資産合計 | | 12,532,079 | 53.9 | 14,619,599 | 58.9 | 2,087,520 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※2 | 5,662,483 | | 5,683,024 | | 20,540 | |
| 減価償却累計額 | | △2,701,451 | 2,961,032 | △2,828,519 | 2,854,504 | △127,067 | △106,527 |
| (2) 構築物 | ※2 | 998,129 | | 1,005,608 | | 7,478 | |
| 減価償却累計額 | | △684,156 | 313,972 | △703,022 | 302,586 | △18,865 | △11,386 |
| (3) 機械及び装置 | ※2 | 15,155,977 | | 15,374,390 | | 218,412 | |
| 減価償却累計額 | | △11,898,878 | 3,257,098 | △12,091,018 | 3,283,371 | △192,140 | 26,272 |
| (4) 車輛及び運搬具 | | 48,201 | | 48,201 | | — | |
| 減価償却累計額 | | △45,730 | 2,471 | △45,791 | 2,410 | △61 | △61 |
| (5) 工具器具及び備品 | ※2 | 1,666,870 | | 1,555,928 | | △110,942 | |
| 減価償却累計額 | | △1,297,190 | 369,680 | △1,213,356 | 342,571 | 83,834 | △27,108 |
| (6) 土地 | ※2 | | 1,423,441 | | 1,334,652 | | △88,789 |
| 有形固定資産合計 | | | 8,327,697 | | 8,120,097 | | △207,600 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------|-----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 商標権 | | | 372 | | 309 | | △62 |
| (2) ソフトウェア | | | 2,749 | | 1,701 | | △1,048 |
| (3) 施設利用権 | | | 124 | | 106 | | △17 |
| (4) その他の無形固定資産 | | | 1,916 | | 1,916 | | — |
| 無形固定資産合計 | | | 5,163 | | 4,033 | | △1,129 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | | 1,972,122 | | 1,634,012 | | △338,109 |
| (2) 関係会社株式 | | | 327,180 | | 374,580 | | 47,400 |
| (3) 出資金 | | | 42,915 | | 47,890 | | 4,975 |
| (4) 固定化営業債権 | ※7 | | 30,444 | | 2,520 | | △27,924 |
| (5) 長期前払費用 | | | 9,155 | | 5,077 | | △4,078 |
| (6) 保険金掛金 | | | 5,293 | | 5,293 | | — |
| (7) その他 | | | 19,533 | | 20,236 | | 703 |
| 貸倒引当金 | | | △41,945 | | △14,240 | | 27,704 |
| 投資その他の資産合計 | | | 2,364,699 | | 2,075,369 | | △289,330 |
| 固定資産合計 | | | 10,697,560 | 46.1 | 10,199,500 | 41.1 | △498,060 |
| 資産合計 | | | 23,229,639 | 100.0 | 24,819,100 | 100.0 | 1,589,460 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | ※5,9 | 2,294,942 | | 1,795,496 | | △499,445 | |
| 2 買掛金 | ※5 | 3,799,744 | | 6,303,346 | | 2,503,601 | |
| 3 短期借入金 | ※2 | 1,350,000 | | 1,350,000 | | — | |
| 4 一年以内返済長期借入金 | ※2 | 560,262 | | 652,296 | | 92,034 | |
| 5 一年以内償還予定社債 | | 40,000 | | 40,000 | | — | |
| 6 未払金 | | 81,221 | | 111,840 | | 30,619 | |
| 7 未払法人税等 | | 1,029,841 | | 270,243 | | △759,597 | |
| 8 未払消費税等 | | 58,004 | | — | | △58,004 | |
| 9 未払費用 | | 236,195 | | 222,300 | | △13,895 | |
| 10 預り金 | | 8,686 | | 7,208 | | △1,478 | |
| 11 設備購入支払手形 | ※9 | 203,777 | | 141,625 | | △62,152 | |
| 流動負債合計 | | 9,662,676 | 41.6 | 10,894,356 | 43.9 | 1,231,680 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | | 520,000 | | 480,000 | | △40,000 | |
| 2 長期借入金 | ※2 | 648,736 | | 558,260 | | △90,476 | |
| 3 繰延税金負債 | | 381,022 | | 312,288 | | △68,734 | |
| 4 退職給付引当金 | | 478,229 | | 407,833 | | △70,396 | |
| 5 役員退職給与引当金 | | 34,961 | | 41,723 | | 6,762 | |
| 固定負債合計 | | 2,062,949 | 8.9 | 1,800,105 | 7.2 | △262,844 | |
| 負債合計 | | 11,725,626 | 50.5 | 12,694,461 | 51.1 | 968,835 | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | ※3 | 1,969,269 | 8.5 | — | — | — | |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 1,399,606 | | — | — | — | |
| 資本剰余金合計 | | 1,399,606 | 6.0 | — | — | — | |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 297,660 | | — | — | — | |
| 2 任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 別途積立金 | | 3,770,000 | | — | — | — | |
| 3 当期末処分利益 | | 3,396,254 | | — | — | — | |
| 利益剰余金合計 | | 7,463,914 | 32.1 | — | — | — | |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 678,563 | 2.9 | — | — | — | |
| V 自己株式 | ※4 | △7,341 | △0.0 | — | — | — | |
| 資本合計 | | 11,504,013 | 49.5 | — | — | — | |
| 負債資本合計 | | 23,229,639 | 100.0 | — | — | — | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------|---|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 1,969,269 | 7.9 | | — |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | — | 1,399,606 | — | | — |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 1,399,606 | 5.6 | | — |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | — | 297,660 | — | | — |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | — | — | 3,770,000 | — | | — |
| 繰越利益剰余金 | | — | — | 4,208,243 | — | | — |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 8,275,903 | 33.4 | | — |
| 4 自己株式 | | — | — | △9,807 | △0.0 | | — |
| 株主資本合計 | | — | — | 11,634,972 | 46.9 | | — |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | — | — | 489,665 | 2.0 | | — |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 489,665 | 2.0 | | — |
| 純資産合計 | | — | — | 12,124,638 | 48.9 | | — |
| 負債純資産合計 | | — | — | 24,819,100 | 100.0 | | — |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 比較増減 | | | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|------------|-------|---------|-----------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | | | |
| I 売上高 | ※1 | | 21,809,901 | 100.0 | | 22,675,252 | 100.0 | | 865,350 |
| II 売上原価 | | | | | | | | | |
| 1 製品期首たな卸高 | | 814,438 | | | 708,880 | | | | △105,558 |
| 2 仕入製品 | ※1 | 2,378,875 | | | 2,474,224 | | | | 95,349 |
| 3 当期製品製造原価 | ※1 | 14,743,183 | | | 16,596,427 | | | | 1,853,244 |
| 4 製品期末たな卸高 | | 709,037 | 17,227,459 | 79.0 | 789,416 | 18,990,115 | 83.7 | 80,379 | 1,762,655 |
| 売上総利益 | | | 4,582,442 | 21.0 | | 3,685,136 | 16.3 | | △897,305 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※2,3 | | 1,774,439 | 8.1 | | 1,787,837 | 7.9 | | 13,397 |
| 営業利益 | | | 2,808,002 | 12.9 | | 1,897,299 | 8.4 | | △910,703 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 96 | | | 1,730 | | | | 1,634 |
| 2 受取配当金 | | 23,839 | | | 28,915 | | | | 5,075 |
| 3 賃貸料収入 | ※4 | 45,786 | | | 48,312 | | | | 2,526 |
| 4 その他の収益 | | 6,306 | 76,028 | 0.3 | 15,014 | 93,973 | 0.4 | 8,708 | 17,944 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 61,844 | | | 51,374 | | | | △10,469 |
| 2 手形売却損 | | 302 | | | — | | | | △302 |
| 3 社債利息 | | 9,011 | | | 8,424 | | | | △587 |
| 4 社債発行費償却 | | 3,630 | | | — | | | | △3,630 |
| 5 賃貸設備費用 | | 30,043 | | | 29,002 | | | | △1,041 |
| 6 たな卸資産評価損 | | 6,456 | | | 2,039 | | | | △4,417 |
| 7 その他の費用 | | 17,514 | 128,803 | 0.6 | 13,228 | 104,068 | 0.5 | △4,286 | △24,734 |
| 経常利益 | | | 2,755,228 | 12.6 | | 1,887,204 | 8.3 | | △868,024 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1 前期損益修正益 | ※5 | 4,995 | | | — | | | | △4,995 |
| 2 固定資産売却益 | ※6 | — | | | 9,162 | | | | 9,162 |
| 3 投資有価証券売却益 | | — | | | 4,840 | | | | 4,840 |
| 4 受取損害保険金 | | 12,855 | | | — | | | | △12,855 |
| 5 天然ガス化推進補助金受入益 | | — | | | 33,760 | | | | 33,760 |
| 6 貸倒引当金戻入額 | | — | 17,850 | 0.1 | 1,299 | 49,063 | 0.2 | 1,299 | 31,212 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※7 | 5,274 | | | 1,327 | | | | △3,946 |
| 2 減損損失 | ※8 | — | | | 88,461 | | | | 88,461 |
| 3 固定資産除却損 | ※9 | 77,589 | | | 70,344 | | | | △7,245 |
| 4 投資有価証券評価損 | | — | | | 2,979 | | | | 2,979 |
| 5 ゴルフ会員権償却損 | | — | | | 630 | | | | 630 |
| 6 貸倒引当金繰入額 | | 26,353 | 109,217 | 0.5 | — | 163,742 | 0.7 | △26,353 | 54,524 |
| 税引前当期純利益 | | | 2,663,862 | 12.2 | | 1,772,525 | 7.8 | | △891,336 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,139,008 | | | 646,213 | | | | △492,794 |
| 法人税等調整額 | | △58,607 | 1,080,400 | 4.9 | 84,922 | 731,136 | 3.2 | 143,530 | △349,264 |
| 当期純利益 | | | 1,583,461 | 7.3 | | 1,041,389 | 4.6 | | △542,072 |
| 前期繰越利益 | | | 1,812,793 | | | — | | | — |
| 当期未処分利益 | | | 3,396,254 | | | — | | | — |

(3) 利益処分計算書

| | | 前事業年度 (平成18年6月27日) | |
|------------|----------|-----------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 3,396,254 |
| II 利益処分数額 | | | |
| 1. 配当金 | | 139,607 | |
| 2. 役員賞与金 | | 20,000 | |
| (うち監査役賞与金) | | (2,000) | 159,607 |
| III 次期繰越利益 | | | 3,236,647 |

(注) ()内の年月日は、定時株主総会の決議日である。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,969,269 | 1,399,606 | 1,399,606 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注) | — | — | — |
| 剰余金の配当 | — | — | — |
| 役員賞与(注) | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,969,269 | 1,399,606 | 1,399,606 |

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 297,660 | 3,770,000 | 3,396,254 | 7,463,914 | △7,341 | 10,825,449 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | — | — | △139,607 | △139,607 | — | △139,607 |
| 剰余金の配当 | — | — | △69,793 | △69,793 | — | △69,793 |
| 役員賞与(注) | — | — | △20,000 | △20,000 | — | △20,000 |
| 当期純利益 | — | — | 1,041,389 | 1,041,389 | — | 1,041,389 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △2,465 | △2,465 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | 811,988 | 811,988 | △2,465 | 809,522 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 297,660 | 3,770,000 | 4,208,243 | 8,275,903 | △9,807 | 11,634,972 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 678,563 | 678,563 | 11,504,013 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注) | — | — | △139,607 |
| 剰余金の配当 | — | — | △69,793 |
| 役員賞与(注) | — | — | △20,000 |
| 当期純利益 | — | — | 1,041,389 |
| 自己株式の取得 | — | — | △2,465 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △188,897 | △188,897 | △188,897 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △188,897 | △188,897 | 620,624 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 489,665 | 489,665 | 12,124,638 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による低価法</p> <p>原材料 主要原材料については、移動平均法による低価法 その他は、移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～19年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則第39条の規定に基づき均等償却(3年)している。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,181,071千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>役員退職給与引当金 役員退職金の支払に備えるため、期末役員退職慰労金支給見込額を基礎とする現価額(70%)を引当てている。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 本社・長岡工場は定額法、三条工場は建物(建物附属設備を除く)のみ定額法、その他は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～52年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> |

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> | <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

(会計方針の変更)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,124,638千円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> |

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|---|---------------|--|---------------|
| ※1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。 | | ※1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。 | |
| ※2 担保に供している資産 | | ※2 担保に供している資産 | |
| 工場財団組成分 | 担保に対応する 債務 | 工場財団組成分 | 担保に対応する 債務 |
| 建物 1,967,692千円 | 長期借入金 | 建物 1,902,987千円 | 長期借入金 |
| 構築物 151,873千円 | 283,516千円 | 構築物 149,634千円 | 95,820千円 |
| 機械及び装置 3,225,679千円 | 長期借入金 | 機械及び装置 3,258,310千円 | 長期借入金 |
| 工具器具及び備品 5,545千円 | (1年以内返済) | 工具器具及び備品 5,388千円 | (1年以内返済) |
| 土地 83,144千円 | 337,182千円 | 土地 82,826千円 | 194,716千円 |
| 計 5,433,935千円 | 短期借入金 | 計 5,399,147千円 | 短期借入金 |
| 工場財団組成外分 | 1,350,000千円 | 工場財団組成外分 | 1,350,000千円 |
| 建物 388,587千円 | 債務保証 | 建物 369,648千円 | 債務保証 |
| 土地 867,876千円 | 185,319千円 | 土地 780,126千円 | 109,269千円 |
| 投資有価証券 1,029,897千円 | | 投資有価証券 884,940千円 | |
| 計 2,286,361千円 | | 計 2,034,714千円 | |
| ※3 授権株数 | | ※3 | |
| 普通株式 55,950,000株 | | — | |
| ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。 | | | |
| 発行済株式総数 | | | |
| 普通株式 19,970,000株 | | | |
| ※4 自己株式 | | ※4 | |
| 自己株式の数は、普通株式26,084株である。 | | — | |
| ※5 関係会社にかかる注記 | | ※5 関係会社にかかる注記 | |
| 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 | | 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 | |
| 売掛金 1,200,294千円 | | 売掛金 1,295,670千円 | |
| 支払手形 1,047,684千円 | | 支払手形 947,000千円 | |
| 買掛金 414,161千円 | | 買掛金 436,329千円 | |
| 6 偶発債務 | | 6 偶発債務 | |
| 債務保証 | | 債務保証 | |
| 保証先 | 金額(千円) | 保証の内容 | |
| 北越興業(株) | 124,242 | 銀行借入 | |
| (株)メタル | 2,380 | 銀行借入 | |
| トランスポート | | | |
| 北興商事(株) | 53,896 | 銀行借入 | |
| 従業員 | 4,800 | 銀行借入 | |
| 計 | 185,319 | — | |
| ※7 固定化営業債権 | | ※7 固定化営業債権 | |
| 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。 | | 同左 | |
| 8 配当制限 | | 8 | |
| 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は678,563千円である。 | | | |
| ※9 | | ※9 | |
| | | 当事業年度末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決裁が行われたものとして処理している。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりである。 | |
| | | 受取手形 1,375,816千円 | |
| | | 支払手形 591,951千円 | |
| | | 設備購入支払手形 112,222千円 | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|----------|---------|------|----------|------|-----------|---------|----------|--------------|---------|--------|----------|------|----------|------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|---------|-----------------|---------|--------|---------|----|---------|--------|----------|---------|------|----------|----------|---|----------|--|-----|-------------|-------|---------|------|----------|------|-----------|---------|----------|--------------|---------|--------|----------|------|----------|------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|---------|----|---------|----------|---------|----|----|----|------|------|----|------------|----------|----|---------|-----|-------|--------|----------|----------|----------|---|----------|
| <p>※1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものは、いずれも財務諸表等規則に定める割合以下なので記載を省略した。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は60.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.7%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷費</td><td style="text-align: right;">1,066,384千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,777千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">70,182千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">175,859千円</td></tr> <tr><td>賞与手当支給額</td><td style="text-align: right;">79,982千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,550千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,832千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">42,606千円</td></tr> <tr><td>諸賃借料</td><td style="text-align: right;">36,502千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">38,516千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,180千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">9,719千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる9,719千円である。</p> <p>※4 賃貸料収入には関係会社からのものが40,661千円含まれている。</p> <p>※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務否認による固定資産受入額等</td><td style="text-align: right;">4,995千円</td></tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,274千円</td></tr> </table> <p>※8 _____</p> <p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,976千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">57,522千円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,059千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">77,589千円</td></tr> </table> | 出荷費 | 1,066,384千円 | 広告宣伝費 | 2,777千円 | 役員報酬 | 70,182千円 | 給料手当 | 175,859千円 | 賞与手当支給額 | 79,982千円 | 役員退職給与引当金繰入額 | 7,550千円 | 退職給付費用 | 22,832千円 | 公租公課 | 42,606千円 | 諸賃借料 | 36,502千円 | 交際接待費 | 38,516千円 | 減価償却費 | 19,180千円 | 試験研究費 | 9,719千円 | 税務否認による固定資産受入額等 | 4,995千円 | 機械及び装置 | 5,274千円 | 建物 | 9,976千円 | 機械及び装置 | 57,522千円 | 車輛及び運搬具 | 31千円 | 工具器具及び備品 | 10,059千円 | 計 | 77,589千円 | <p>※1 関係会社との取引にかかるもの 同左</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は61.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38.8%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出荷費</td><td style="text-align: right;">1,092,609千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,123千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,023千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">166,652千円</td></tr> <tr><td>賞与手当支給額</td><td style="text-align: right;">81,380千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,402千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,273千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">39,800千円</td></tr> <tr><td>諸賃借料</td><td style="text-align: right;">35,086千円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">40,884千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,044千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">7,349千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は、一般管理費に含まれる7,349千円である。</p> <p>※4 賃貸料収入には関係会社からのものが43,165千円含まれている。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,162千円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,327千円</td></tr> </table> <p>※8 減損損失 当社は、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法等により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県 長岡市</td> <td style="text-align: right;">88,461千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,284千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">225千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">49,994千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,839千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">70,344千円</td></tr> </table> | 出荷費 | 1,092,609千円 | 広告宣伝費 | 2,123千円 | 役員報酬 | 80,023千円 | 給料手当 | 166,652千円 | 賞与手当支給額 | 81,380千円 | 役員退職給与引当金繰入額 | 8,402千円 | 退職給付費用 | 25,273千円 | 公租公課 | 39,800千円 | 諸賃借料 | 35,086千円 | 交際接待費 | 40,884千円 | 減価償却費 | 19,044千円 | 試験研究費 | 7,349千円 | 土地 | 9,162千円 | 工具器具及び備品 | 1,327千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損金額 | 遊休資産 | 土地 | 新潟県 長岡市 | 88,461千円 | 建物 | 7,284千円 | 構築物 | 225千円 | 機械及び装置 | 49,994千円 | 工具器具及び備品 | 12,839千円 | 計 | 70,344千円 |
| 出荷費 | 1,066,384千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 2,777千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 70,182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 175,859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与手当支給額 | 79,982千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金繰入額 | 7,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 22,832千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公租公課 | 42,606千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 諸賃借料 | 36,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際接待費 | 38,516千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 19,180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 9,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務否認による固定資産受入額等 | 4,995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5,274千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 9,976千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 57,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛及び運搬具 | 31千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 10,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 77,589千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出荷費 | 1,092,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 2,123千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 80,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 166,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与手当支給額 | 81,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金繰入額 | 8,402千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 25,273千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公租公課 | 39,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 諸賃借料 | 35,086千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際接待費 | 40,884千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 19,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 7,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 9,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 1,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 新潟県 長岡市 | 88,461千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7,284千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 225千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 49,994千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 12,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 70,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 26,084 | 5,094 | — | 31,178 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,094株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|--|----------------|-----------------|------------------|------------|--|----------------|-----------------|------------------|------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 機械及び装置 (千円) | 車輛及び運搬具 (千円) | 工具器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) | | 機械及び装置 (千円) | 車輛及び運搬具 (千円) | 工具器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 5,529 | 110,018 | 107,217 | 222,765 | 取得価額相当額 | 40,269 | 143,876 | 114,321 | 298,467 |
| 減価償却累計額相当額 | 4,435 | 16,016 | 65,269 | 85,720 | 減価償却累計額相当額 | 5,126 | 39,407 | 84,147 | 128,681 |
| 期末残高相当額 | 1,094 | 94,002 | 41,948 | 137,045 | 期末残高相当額 | 35,143 | 104,468 | 30,173 | 169,785 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 1年内 | | | | 40,032千円 | 1年内 | | | | 49,419千円 |
| 1年超 | | | | 97,012千円 | 1年超 | | | | 120,366千円 |
| 合計 | | | | 137,045千円 | 合計 | | | | 169,785千円 |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | | なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | |
| ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | | 32,867千円 | 支払リース料 | | | | 42,961千円 |
| 減価償却費相当額 | | | | 32,867千円 | 減価償却費相当額 | | | | 42,961千円 |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | | 同左 | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-------|----------|----------------|-----------|-----------|----------|--------------|----------|-----------|----------|--------|----------|-----|----------|----------|-----------|--------|------------|----------|-----------|--------------|------------|----------|------------|-----------|------------|--|------|----------|-------|---------|---------|-----------|-----------|----------|-------|----------|------|----------|-----------|----------|--------|----------|-----|----------|----------|-----------|--------|------------|----------|----------|--------------|------------|-----|-----------|----------|------------|-----------|------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">50,330千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73,777千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">193,396千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">14,138千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,077千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">76,985千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,799千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,696千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">455,201千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△323,317千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">131,884千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△383,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△383,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△251,147千円</td></tr> </table> | 未払賞与 | 50,330千円 | 未払事業税 | 73,777千円 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 193,396千円 | 役員退職給与引当金 | 14,138千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 15,077千円 | 投資有価証券評価損 | 76,985千円 | 会員権評価損 | 12,799千円 | その他 | 18,696千円 | 繰延税金資産小計 | 455,201千円 | 評価性引当額 | △323,317千円 | 繰延税金資産合計 | 131,884千円 | その他有価証券評価差額金 | △383,031千円 | 繰延税金負債合計 | △383,031千円 | 繰延税金負債の純額 | △251,147千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">45,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,650千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">164,927千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">16,873千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,920千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,805千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,222千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,281千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">402,279千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△328,120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">74,158千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△285,298千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△27,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△312,495千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△238,336千円</td></tr> </table> | 未払賞与 | 45,731千円 | 未払事業税 | 5,650千円 | 退職給付引当金 | 164,927千円 | 役員退職給与引当金 | 16,873千円 | 貸倒引当金 | 10,920千円 | 減損損失 | 45,805千円 | 投資有価証券評価損 | 77,222千円 | 会員権評価損 | 11,281千円 | その他 | 23,865千円 | 繰延税金資産小計 | 402,279千円 | 評価性引当額 | △328,120千円 | 繰延税金資産合計 | 74,158千円 | その他有価証券評価差額金 | △285,298千円 | その他 | △27,197千円 | 繰延税金負債合計 | △312,495千円 | 繰延税金負債の純額 | △238,336千円 |
| 未払賞与 | 50,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 73,777千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 193,396千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金 | 14,138千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 15,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 76,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 12,799千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 18,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 455,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △323,317千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 131,884千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △383,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △383,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △251,147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 45,731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 5,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 164,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金 | 16,873千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 10,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 45,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 77,222千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 11,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 23,865千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 402,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △328,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 74,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △285,298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △27,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △312,495千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △238,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成18年3月31日)</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成19年3月31日)</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|-------------|--|--------------|
| 1株当たり純資産額 | 575.82円 | 1株当たり純資産額 | 608.09円 |
| 1株当たり当期純利益 | 78.38円 | 1株当たり当期純利益 | 52.22円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 1,583,461千円 | 1 1株当たり純資産額 | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,563,461千円 | 貸借対照表の 純資産の部の合計額 | 12,124,638千円 |
| 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 | | 普通株式に係る純資産額 | 12,124,638千円 |
| 利益処分による役員賞与金 | 20,000千円 | 差額の主な内訳 | 該当事項なし。 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 19,946,109株 | 普通株式の発行済株式数 | 19,970,000株 |
| | | 普通株式の自己株式数 | 31,178株 |
| | | 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 | 19,938,822株 |
| | | 2 1株当たり当期純利益 | |
| | | 損益計算書上の当期純利益 | 1,041,389千円 |
| | | 普通株式に係る当期純利益 | 1,041,389千円 |
| | | 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 | 該当事項なし。 |
| | | 普通株式の期中平均株式数 | 19,941,264株 |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項なし。